

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	世界保健機関分担金	担当部局	大臣官房	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	昭和27年度	担当課室	国際課	堀江 裕				
会計区分	一般会計	政策・施策名	施策目標X-1-1 国際機関の活動への参画・協力や海外広報を通じて、国際社会に貢献すること					
根拠法令(具体的な条項も記載)	世界保健機関憲章第56条	関係する計画、通知等	—					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	世界保健機関(WHO)を通じ、「全ての人々が可能な最高の健康水準に到達すること」を目的として国際協力を推進している。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	世界保健機関(WHO)は、世界のすべての人々ができる限り高い水準の健康に到達することを目的として設立された国連の専門機関であり、平成25年5月現在194カ国が加盟している。世界保健機関(WHO)については、世界保健機関憲章第56条の規定により、割り当てられた分担金(義務的経費)の支払いを行うことなどにより、国際機関を通じた保健医療分野における事業を支援し、国際協力の推進に努めている。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	7,258	5,179	4,714	4,772	4,140	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	7,258	5,179	4,714	4,772	4,140	
		執行額	7,258	5,179	4,714			
	執行率(%)	、	100	100				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)	
	加盟国は、WHOの活動を通じて、世界のすべての人々ができる限り高い水準の健康に到達することを目的としており、保健医療分野における事業を支援し、国際協力の推進のため、加盟国数を参考指標とする。		成果実績	加盟国数	193	193	194	194
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	総会及び執行理事会において事業活動や運営のための意思決定を行っており、総会及び執行理事会の決議数を活動実績とする。		活動実績(当初見込み)	総会及び執行理事会の決議数	17	1	16	27
					(—)	(—)	(—)	(—)
単位当たりコスト	0.07ドル(単純平均による世界の人口一人あたりのWHO通常予算)		算出根拠	474,609,150米ドル(2012年WHO分担金総額)÷70億5210万人(2012年世界の人口総数)=0.07ドル				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	分担金	4,772	4,140	分担率の変更に伴う減。				
	計	4,772	4,140					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国際機関を通じた国際貢献であり、国民のニーズがあり、国費を投入しなければ達成できないと考えられる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国際機関への分担金の拠出は、国連において国に支払いが義務づけられているものである。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	国際機関を通じた国際貢献であり、優先度が高いと考えられる。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検 結果	「世界のすべての人々ができる限り高い水準の健康に到達すること」を目的に国連の専門機関として設立されたWHOを通じて国際社会に貢献するため、必要な経費であり、平成24年度は感染症、HIV/AIDS、マラリア及び結核対策等の各分野で有効に活用されるなど、世界の人々の健康水準の向上に寄与している。				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状 通り	本経費は、世界保健機関に対する加盟各国に義務づけられた分担金であることから、見直しの余地はなく、今後も予算規模は維持すべきであるが、国際機関に働きかけ、有効な活用がなされるように努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	0551	平成23年	0501	平成24年	0443

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
4,714百万円

【国際分担金等】

世界保健機関(WHO)
4,714百万円

世界保健機関分担金
(世界保健機関憲章第56条)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかにつ
いて補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 世界保健機関(WHO)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
分担金	世界保健機関加盟国に対し、WHO憲章第56条の規定により、日本政府に割り当てられた分担金	4,714			
計		4,714	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	世界保健機関(WHO)	世界保健機関加盟国に対し、WHO憲章第56条の規定により、日本政府に割り当てられた分担金	4,714		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

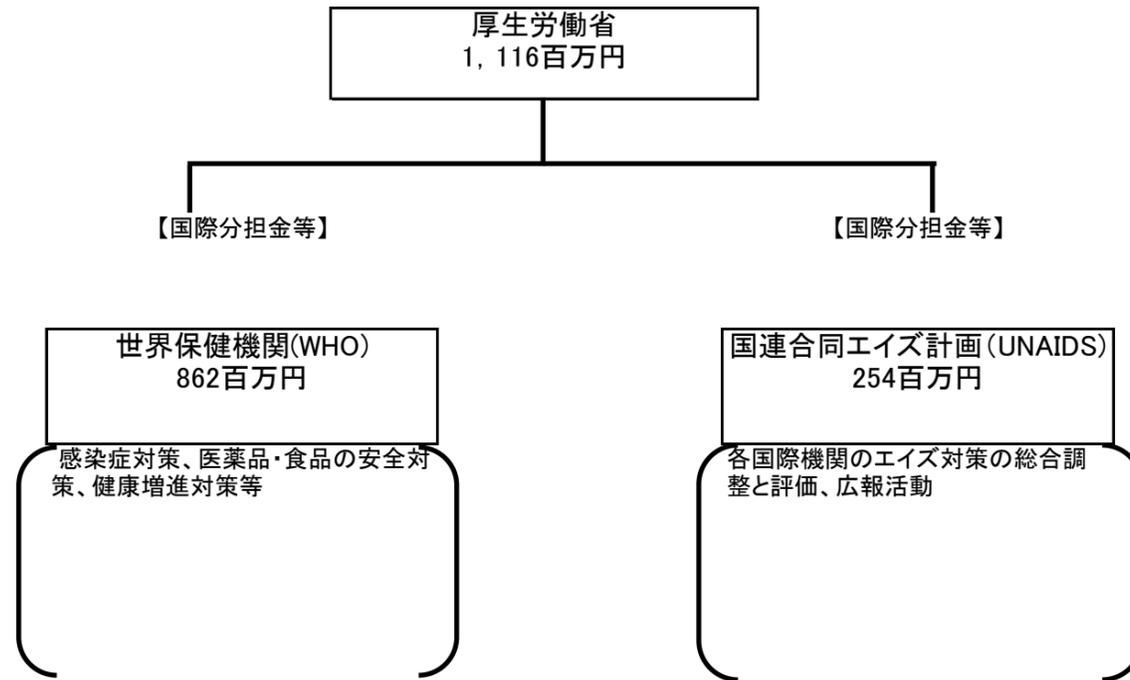
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	世界保健機関等拠出金事業		担当部局	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和48年度		担当課室	国際課		堀江 裕		
会計区分	一般会計		政策・施策名	施策目標X-1-1 国際機関の活動への参画・協力や海外広報を通じて、国際社会に貢献すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	世界保健機関憲章第57条(WHO) 国際連合経済社会理事会決議1994/24第12条		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	世界保健機関(WHO)及び国際合同エイズ計画(UNAIDS、WHO等の国連11機関が参加する調整プログラム)を通じ、感染症対策やエイズ対策などの国際保健分野における諸課題への取組を強化することを目的に、世界保健機関(WHO)及び国連合同エイズ計画に対する拠出を行うことにより、国際協力事業を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	新型インフルエンザ、HIV等の感染症対策事業、国連ミレニアム開発目標(MDGs)の達成に向けてより一層の取組が必要な母子保健事業、保健従事者の育成も含めた保健システム強化事業、産業保健事業、食品安全・医療安全事業などに対する拠出を行い、国際保健分野における取組の強化に努めている。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	1,366	1,334	1,116	886	890	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	1,366	1,334	1,116	886	890		
	執行額	1,366	1,334	1,116				
執行率(%)	100	100	100					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	主な流行性疾患への備えと対応のために、国家準備計画と標準的作業手順が設置された国の数		成果実績	国数	141	158	集計中	185
			達成度	%	91	96	集計中	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	総会及び執行理事会において事業活動や運営のための意思決定を行っており、総会及び執行理事会の決議数を活動実績とする。		活動実績 (当初見込み)	総会及び執行理事会の決議数	17 (—)	1 (—)	16 (—)	27 (—)
			算出根拠	1,636,552,815米ドル(2012年WHO拠出金総額)÷70億5210万人(2012年世界の人口総数)=0.23ドル				
単位当たりコスト	0.23ドル(単純平均による世界の人口一人あたりのWHO拠出金)							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	拠出金	886	890	事業の見直し・重点化による増				
				「新しい日本のための優先課題推進枠」172百万円				
	計	886	890					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国 必 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国際機関を通じた国際貢献であり、国民のニーズがあり、国費を投入しなければ達成できないと考えられる。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国際機関への資金拠出は、主に国が実施すべき事業であると考えられる。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	国際機関を通じた国際貢献であり、優先度が高いと考えられる。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	支出にあたり、拠出先と使途等について協議を行い、限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国際保健分野における専門機関への支出であり、成果の達成度も向上しているため、実効性が高いと考えられる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業による成果物は、国際保健分野における諸問題の解決に広く活用されている。		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	<p>主な流行性疾患への対応をしている国の数(アウトカム)は平成23年度において96%の達成率にあり、世界保健機関(WHO)などを通じ、感染症対策やエイズ対策などの国際保健分野における諸課題への取組強化に向けて、我が国は大きな役割を果たしていると考えられる。</p>					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事 業 内 容 の 改 善	<p>本事業は、必要性や執行の観点からも概ね妥当であるが、優先度等を検討のうえ、拠出先機関とも調整を図りながら対象事業の限定・重点化を図るなど効率的な執行に努め、予算額に反映すること。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮 減	<p>既存事業について、活動実績や事業効果を検証し、マラリア対策及び産業保健対策事業などの見直しを行ったことにより、予算額の縮減を図った(▲169百万円)。一方、世界的に喫緊な課題として、国際社会から日本の知見に期待が寄せられる新興・再興感染症対策(新型インフルエンザ対策を含む)事業等に重点化を図るなど、拠出事業内容の効率化を図った。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0555	平成23年	0502	平成24年	0444

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 世界保健機関(WHO)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	世界保健機関の実施する感染症対策事業等に対する拠出	862			
計		862	計		0
B. 国連合同エイズ計画(UNAIDS)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	国連合同エイズ計画の実施するエイズ対策に対する拠出	254			
計		254	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	世界保健機関(WHO)	世界保健機関の実施する感染症対策事業等に対する拠出である。	862		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国連合同エイズ計画(UNAIDS)	国連合同エイズ計画の実施するエイズ対策に対する拠出である。	254		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

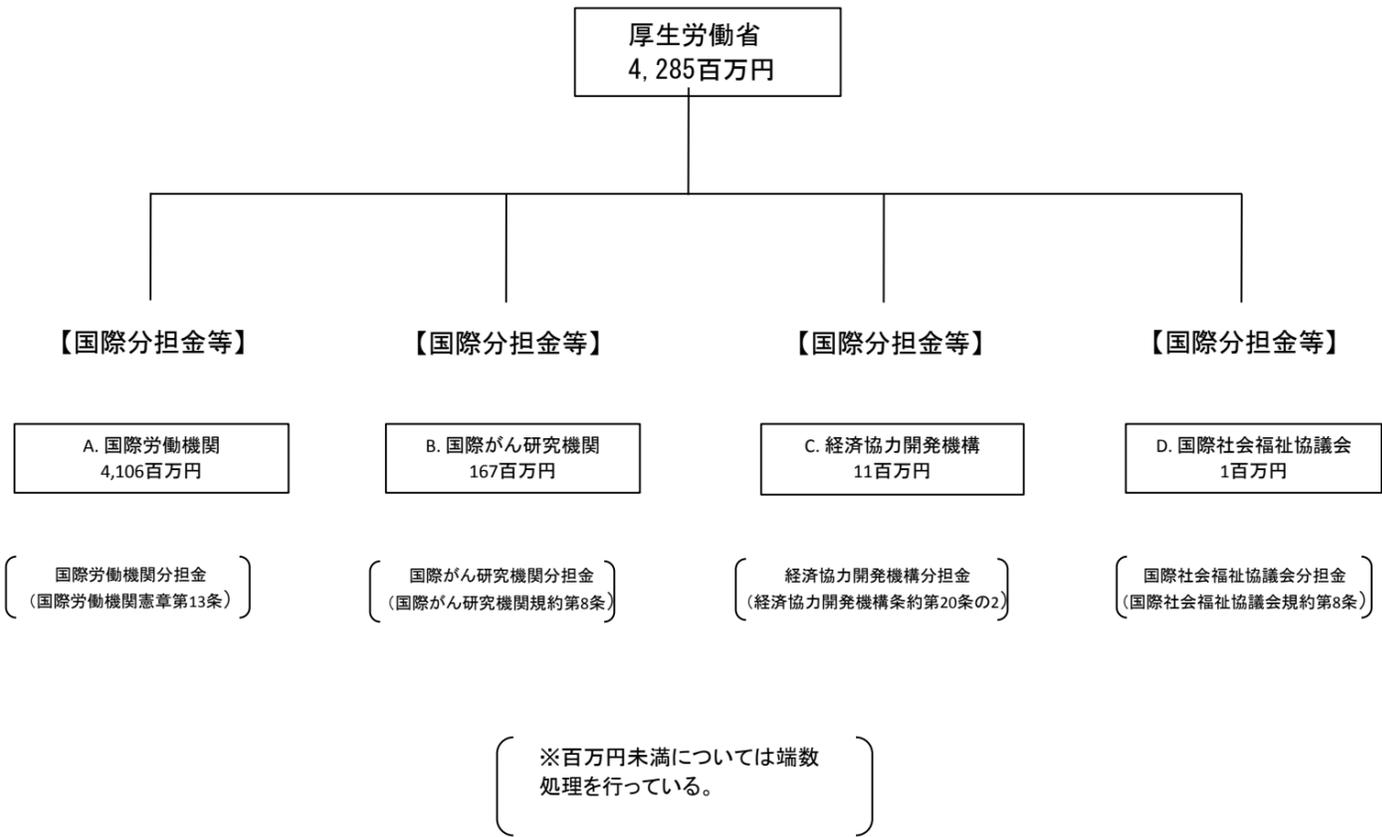
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	国際機関分担金	担当部局	大臣官房	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	大正7年度	担当課室	国際課	堀江 裕				
会計区分	一般会計	政策・施策名	施策目標X-1-1 国際機関の活動への参画・協力や海外広報を通じて、国際社会に貢献すること					
根拠法令(具体的な条項も記載)	国際労働機関憲章第13条等	関係する計画、通知等	-					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際機関(ILO等)を通じ、労働条件の改善を通じて、社会正義を基礎とする世界の恒久平和の確立に寄与すること、完全雇用、労使協調、社会保障等の国際協力を推進している。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	国際機関(ILO等)を通じ、国際労働基準の策定及び監視、労働・生活条件の向上、雇用機会の増進、基本的人権の増強のための国際的な政策や計画の策定及び国際的技術協力などの活動を実施している。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	5,914	3,984	4,285	4,023	3,830	
		補正予算	0	△1	0			
		繰越し等	0	0	0			
		計	5,914	3,983	4,285	4,023	3,830	
	執行額	5,913	3,983	4,285				
執行率(%)	100.0	100.0	100.0					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)	
	国際労働基準の策定及び監視、労働・生活条件の向上、雇用機会の増進、基本的人権の増強のための国際的な政策や計画の策定及び国際的技術協力などの活動を実施しており、加盟国数を参考指標とする。		成果実績	加盟国数	183	183	185	185
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	総会及び理事会において、事業活動や運営のための意思決定を行っており、その決議数を活動実績とする。		活動実績(当初見込み)	理事会・総会決議数	39	120	123	-
					(-)	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	0.21スイスフラン(単純平均によるILO加盟国労働者1人あたりのILO分担金総額)		算出根拠	723,760,800スイスフラン(2012年ILO分担金総額)÷3,316,920,000人(ILO推計によるILO加盟国労働者数)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	国際がん研究機関等分担金	175	167	分担率の変更に伴う減。				
	国際労働機関分担金、政府開発援助国際労働機関分担金、国際労働機関拠出金	3,848	3,663					
計	4,023	3,830						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国際機関を通じた国際貢献であり、国民のニーズがあり、国費を投入しなければ達成できないと考えられる。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国際機関への分担金の拠出は、国連において国に支払いが義務づけられているものである。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	国際機関を通じた国際貢献であり、優先度が高いと考えられる。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	ILOの通常予算は加盟国による分担金により成り立っており、限られた予算が効率的・効果的に活用されるよう、理事国及び加盟国は、理事会や総会の場等を通じ、ILO事務局に対し要請を行っている。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本経費は、国際労働機関等に対する加盟各国に義務づけられた分担金であることから、見直しの余地はなく、今後も予算規模は維持すべきであるが、国際機関に働きかけ、有効な活用がなされるように努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
【事業実施の必要性】 国際機関(ILO等)を通じ、労働条件の改善を通じて、社会正義を基礎とする世界の恒久平和の確立に寄与すること、完全雇用、労使協調、社会保障等の推進を目的とした国際労働基準の策定及び監視、労働・生活条件の向上、雇用機会の増進、基本的人権の増強のための国際的な政策や計画の策定及び国際的技術協力などの国際協力活動を推進するため、国際機関加盟国の責務として、国際機関憲章等により割り当てられた分担金を支払う義務がある。 【その他特記事項】 総事業費については、該当年度の支出官レートを使用した日本円換算で計上している。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0553	平成23年	0523	平成24年	0445

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.国際労働機関(ILO)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
分担金	国際労働機関加盟国に対し、国際労働機関憲章第13条の規定により、日本政府に割り当てられた分担金等	4,106			
計		4,106	計		0
B.国際がん研究機関(IARC)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
分担金	国際がん研究機関加盟国に対し、国際がん研究機関規約第8条の規定により、日本政府に割り当てられた分担金	167			
計		167	計		0
C.経済協力開発機構(OECD)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
分担金	経済協力開発機構加盟国に対し、経済協力開発機構条約第20条の2の規定により、日本政府に割り当てられた分担金	11			
計		11	計		0
D.国際社会福祉協議会(ICSW)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
分担金	国際社会福祉協議会加盟国に対し、国際社会福祉協議会規約第8条の規定により、日本政府に割り当てられた分担金	1			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際労働機関(ILO)	国際労働機関加盟国に対し、国際労働機関憲章第13条の規定により、日本政府に割り当てられた分担金等	4,106	/	/
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際がん研究機関(IARC)	国際がん研究機関加盟国に対し、国際がん研究機関規約第8条の規定により、日本政府に割り当てられた分担金	167	/	/
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	経済協力開発機構(OECD)	経済協力開発機構加盟国に対し、経済協力開発機構条約第20条の2の規定により、日本政府に割り当てられた分担金	11	/	/
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際社会福祉協議会(ICSW)	国際社会福祉協議会加盟国に対し、国際社会福祉協議会規約第8条の規定により、日本政府に割り当てられた分担金	1	/	/
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	経済協力開発機構拠出金事業		担当部局	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成3年度		担当課室	国際課		堀江 裕		
会計区分	一般会計		政策・施策名	施策目標X-1-1 国際機関の活動への参画・協力や海外広報を通じて、国際社会に貢献すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	OECD予算規則第20条第1項		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済協力開発機構(OECD)は、少子高齢化など加盟国に共通する課題に対処するため、加盟国間の自由な討議、各国の政策分析、データベースの構築等を通じて、社会経済に関する研究・分析・政策提言を行っていることから、わが国の政策課題に資する取組みを選択して拠出金を支出することにより、事業の実施を促進し、わが国単独では得ることが困難なデータや研究成果を入手することで、わが国の政策立案に役立てるとともに、加盟国の相互発展に広く寄与することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	経済協力開発機構(OECD)による社会保障分野、雇用労働分野の事業における取組みとして、1)社会保障分野、雇用労働分野における統計データの収集・編纂・公表、2)社会保障制度の効率性、財政の持続可能性、社会経済への影響に関する分析、3)ヒトの遺伝子情報の利用など医療分野における技術革新に関する分析、4)労働市場政策における課題に対処するための政策に関する分析等が実施されている。事業の成果は、データベースや報告書として公表され、各国における政策立案や研究分析に活用されている。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	37	33	28	27	25	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	37	33	28	27	25		
	執行額	37	33	28				
執行率(%)	100	100	100					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	OECD事業実施報告における厚生労働省が拠出した事業の質に対する各国評価平均		成果実績	ポイント	3.74/3	平成25年実施予定	平成25年実施予定	3
			達成度	%	125	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	厚生労働省が拠出した事業に係る当該年度に公開されたデータベース等の数		活動実績 (当初見込み)	公開されたデータベース等の数	9 (—)	10 (—)	9 (—)	— (—)
			算出根拠	拠出額(27,952,400円)/データベース等の数(9件)				
単位当たりコスト	(3,105,822円/1件)							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	拠出金	27	25	事業全体の効果、優先度を踏まえ一部事業に対する配分を見直したことによる削減				
計	27	25						

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国民ニーズに沿う事業に優先的に拠出しており、こうした国際機関への資金提供は、国費により行うべきである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国際機関への資金提供は、主に国が実施すべきである。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	優先度の高い事業に拠出することとしており、それにより、事業の充実に資するものとする。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	相手方と協議の上、真に必要な経費に限定している。	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	OECDの事業の実施に係る経費は、各国からの拠出により賄っており、その他の手段より実効性が高いと考える。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は、見込みに合っている。	
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	拠出した事業による成果物(国際比較データ、分析)について、政策立案等に活用している。	
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	1) 社会保障分野、雇用労働分野における統計データの収集・編纂・公表、2) 社会保障制度の効率性、財政の持続可能性、社会経済への影響に関する分析、3) ヒトの遺伝子情報の利用など医療分野における技術革新に関する分析、4) 労働市場政策における課題に対処するための政策に関する分析等の各事業について、関係委員会等に出席し、積極的に意見を述べ、事業の検証・確認に努めた他、分野別に約5年に一度開催される大臣会合の機会には、事業の大きな方向性が決定されることから、より積極的な働きかけを行い、事業の充実に努めている。また、毎年度、拠出金の拠出先の事業や金額については、我が国にとっての事業の必要性と有効性を十分に検討した上で決定しているところ、今後とも、引き続き、事業の実施状況を確認しつつ、拠出金の有効な活用について努めていく必要がある。				
	外部有識者の所見				
交付先がどのような支出をしているかを把握するなどにより、適正執行に努めること。(長崎、井出)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	本事業は、必要性や執行の観点からも概ね妥当であるが、拠出先機関とも調整を図りながら支出状況を把握する等により、コスト削減ができないかを検討のうえ、予算額に反映すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	拠出する事業と拠出額の配分を適切に見直し、コスト削減を図った。今後も、OECDにて質の高い事業が実施されるよう、国際会議の場等で積極的な意見交換を行う。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	0554	平成23年	0504	平成24年	0446

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
28百万円

【国際分担金等】

A. 経済協力開発機構(OECD)
28百万円

各国の社会経済に関する研究・
分析政策提言

※百万円未満については端
数処理を行っている。

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位: 百万
円)

A. 経済協力開発機構(OECD)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
拠出金	OECDが実施する「教育、経済及び社会」に関する研究事業に対する拠出	1			
拠出金	OECDが実施する「雇用アウトルック、レビュー及び労働市場政策」事業に対する拠出	7			
拠出金	OECDが実施する「福祉と社会の統合」に関する研究事業に対する拠出	5			
拠出金	OECDが実施する「パフォーマンスの良い医療制度の獲得」に関する研究事業に対する拠出	15			
計		28	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	経済協力開発機構(OECD)	世界経済の主要国の雇用労働・社会問題・保健医療分野の様々な課題に関する多角的・総合的な研究・分析	28		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

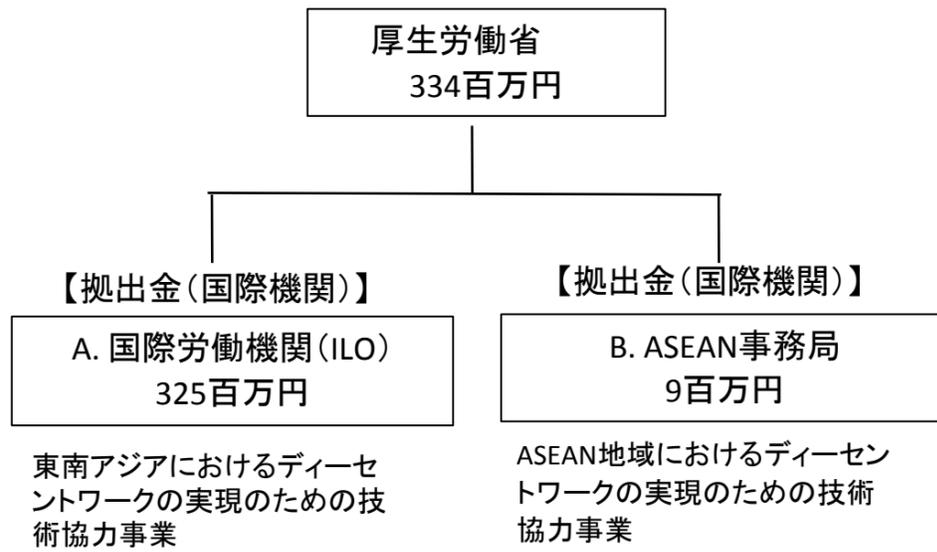
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	国際労働機関拠出金事業		担当部局	大臣官房		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和59年度		担当課室	国際課		堀江 裕	
会計区分	一般会計		政策・施策名	施策目標X-1-1 国際機関の活動への参画・協力や海外広報を通じて、国際社会に貢献すること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	ILO憲章第13条		関係する計画、通知等	-			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	開発途上国、とりわけ東南アジア各国における雇用、労働問題の解決を助けディーセントワーク(働きがいのある人間らしい仕事)を実現するため、ILOに対する拠出金により、社会セーフティネット構築支援等の協力事業を行っている。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	国際労働機関(ILO)を通じ、東南アジア各国における雇用、労働問題の解決を助け、ディーセントワーク(働きがいのある人間らしい仕事)の実現に向け、①アジアにおける社会的保護制度整備支援事業、②ILO-WHO連携のもと実施するASEAN地域の健康確保対策事業、③ASEAN地域の健全な労使関係育成事業、④南アジアにおける「労働者保護の確保された雇用」への移行支援事業、⑤アジア地域における社会セーフティネット構築のための基盤整備等支援事業、⑥日本/ASEAN社会セーフティネット構築支援事業、⑦地球環境の問題に配慮した雇用戦略支援などの活動を推進している。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	155	402	334	418	380
		補正予算					
		繰越し等					
	計	155	402	334	418	380	
	執行額	155	402	334			
執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	労使問題、労働者の健康確保対策、起業支援に関するセミナーや職業訓練等への参加者数。	成果実績	人	—	—	2,714	—
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	労使問題、労働者の健康確保対策、起業支援に関するセミナーや職業訓練等の開催数。	活動実績(当初見込み)	回	—	—	47	—
				—	(—)	(—)	(—)
単位当たりコスト	参加者1人当たりのコスト 75,397(円/人)		算出根拠	平成24年度 事業費 204,628千円÷参加者数(2,714人)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	国際労働機関拠出金	349	323	拠出事業の重点化、効率化による減			
	政府開発援助国際労働機関拠出金	69	57	「新しい日本のための優先課題推進枠」66百万円			
	計	418	380				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	各種国際会議において、社会セーフティネットの重要性が指摘されていることから、優先度は高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国際機関への資金拠出は、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	国際機関を通じた国際貢献であり、優先度が高いと考えられる。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	プロジェクト毎に設定されている計画目標は過去2カ年100%達成されており、ディーセント・ワークの実現に貢献している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業における成果物は、国際労働分野における諸問題の解決に広く活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>日本が拠出しているプロジェクトについて、そのプロジェクト毎に設定される計画目標の達成状況について、国際労働機関アジア太平洋地域総局(ILO・ROAP)の作成する報告書により各国のセミナーの回数(47回)、参加人数(2714人)等について把握すると共に、実施状況をレビューするための年1回の協議を平成25年1月に行っており、有効に事業が実施されたことを確認している。</p> <p>年1回の年次協議において、アジア地域の援助ニーズを把握し、プロジェクト内容の見直しを適宜行っている。また、プロジェクトの実施期間(概ね3年間)終了時には、プロジェクト存続の必要性を検討し、初期の目的を達成した事業は終了している。</p>					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	本事業は、必要性や執行の観点からも概ね妥当であるが、優先度等を検討のうえ、拠出先機関とも調整を図りながら対象事業の限定・重点化を図るなど効率的な執行に努め、予算額に反映すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	活動実績や事業効果を検証し、事業の実施内容等を見直したことにより、既存事業分の縮減を図り、また、国際社会において日本の知見に期待が寄せられる「アジア展開日系企業等ビジネス基盤整備事業」事業に重点化を行った。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0555	平成23年	0505	平成24年	0447

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※百万円以下については四捨五入
処理による表記を行っている

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
拠出金	国際労働機関の実施するアジアにおけるディーセントワークを達成するための事業、地球環境の問題に配慮した雇用戦略支援事業その他に対する拠出	325			
計		325	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
拠出金	ASEAN事務局が実施する域内の労使団体育成と政策決定への参画促進のための事業に対する拠出	9			
計		9	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際労働機関(ILO)	アジアにおけるディーセントワークを達成するための事業、地球環境の問題に配慮した雇用戦略支援事業その他	325	/	/
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ASEAN事務局	域内の労使団体育成と政策決定への参画促進のための事業	9	/	/
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	たばこ規制枠組条約締約国会議事務局分担金		担当部局	健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度		担当課室	がん対策・健康増進課		がん対策・健康増進課長 椎葉 茂樹		
会計区分	一般会計		施策名	X-1-1 国際機関の活動への参画・協力や海外広報を通じて、国際社会に貢献すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	たばこ規制枠組条約第24条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	たばこの消費等が健康に及ぼす悪影響から現在及び将来の世代を保護することを目的とし、たばこに関する広告、包装上の表示等の規制とたばこの規制に関する国際協力について定めるものである。 この条約は、これまで各国が個別に実施していた、たばこ対策について国際協力の枠組みを与える第一歩となるものであり、この条約の発効は、たばこ対策についての国際的な取組みを進める上で大きな意義がある。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約」締約国会議事務局が、①締約国会議及び補助機関の会合を準備すること並びに必要なに応じてこれらの会合に役務を提供すること。②この条約に従って事務局が受領した報告を送付すること。③締約国がこの条約に従って情報を取りまとめ及び送付するに当たり、その要請に応じて該当締約国に支援を提供すること。④締約国会議の指導の下にこの条約に基づく事務局の活動に関する報告を作成し、及びこれを締約国会議に提出すること。⑤締約国会議の指導の下に、権限のある国際的及び地域的な政府間機関並びに他の団体との必要な調整を行うこと。等の任務を遂行するにあたっての経費を負担する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	83	78	59	60	52	
	執行額	83	78	59				
	執行率(%)	100	100	100				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	喫煙率 ※各国ごとに喫煙率が出されるため、世界全体の喫煙率はないことから、「成果実績」には日本の喫煙率を記載	成果実績	%	19.5	20.1	調査中	前年度以下	
		達成度	%	-	97	調査中		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	たばこ規制枠組条約の締約国数		活動実績 (当初見込み)	国	172	174 (前年度以上)	176 (前年度以上)	前年度以上 (前年度以上)
単位当たりコスト	-		(円/)	算出根拠	事業が広範であり、単位当たりコストの算出は困難である。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	分担金	60	52					
	計	60	52					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
の国 必費 投 入 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国が締結している「たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約」に係る締約国会議事務局経費の分担金であるので、国費を投入する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国が締結している「たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約」に係る締約国会議事務局経費の分担金であるので、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	世界中の国々において、たばこによる健康被害は甚大であることから、その規制を訴える条約事務局の活動により、締約国が増加しており、実績は伴っている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	<p>平成24年度は、たばこ規制枠組条約の締約国数が増加し、世界規模でたばこによる健康被害を減らそうという流れになっている。我が国は支出先であるたばこ規制枠組条約締約国会議が予算や実施事業等を決定するたばこ規制枠組条約締約国会議等へ政府代表を派遣し、意見を述べることで我が国の財政支援が的確に使用されるよう努めている。</p> <p>国際条約の規定に基づく、分担金であり、今後もたばこ枠組条約締約国会議が行われ、たばこ対策を強力に推進することが求められており、2010年11月ウルグアイで開催されたたばこ規制枠組条約第3回締約国会議において、2012年から2013年度の条約事務局経費(条約第24条3に基づく活動費用)として、911万ドルが承認され、日本政府は、16%を自発的分担金として負担することが定められている。2014年度から2015年度の条約事務局経費(条約第24条3に基づく活動費用)として、910万ドルが承認され、日本政府は、13.8%を自発的分担金として負担することが定められている。</p>					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	たばこ規制枠組条約締約国怪異事務局への拠出金であり、経費の必要性及び執行の観点からも妥当であり、引き続き効率的な執行となるよう努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	556	平成23年	506	平成24年	448

厚生労働省
59百万円

たばこ規制枠組条約締約国会議事務局分担金を拠出

【国際分担金等】

A. 世界保健機関
59百万円

締約国会議開催の経費や各国報告書提出のための支援、たばこ規制関連ガイドライン(たばこ製品の含有物に関する規制、情報開示に関する規定等)の策定等技術的・専門的な措置に使われている。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.WHO(世界保健機関)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
分担金	たばこ規制枠組条約第24条に基づく分担金	59			
計		59	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	WHO(世界保健機関)	たばこ枠組条約締約国会議事務局分担金の拠出	59		

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	国際水協会・水供給に関する運用と管理ネットワーク拠出金		担当部局	健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度		担当課室	水道課		水道課長 宇仁菅 伸介		
会計区分	一般会計		政策・施策名	X-1-1 国際機関の活動への参画・協力や海外広報を通じて、国際社会に貢献すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	途上国における水供給システムの運用及び管理に対する意識の向上と、知識や技術の移転を目的として設立された水供給に関する運用と管理ネットワーク(Operation & Maintenance Network : OMN)の活動を支援することにより、我が国の水道事業者が有する水道の運用及び管理に対する高い技術力と豊富な経験等を途上国と共有することが可能となり、国際貢献に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	WHOの協力を得て、IWAが運営するOMNIは、国際的な水供給に関する目標達成に大きく貢献するものであり、我が国の知見や経験を有効に活用できる分野における取り組みを進めている。 我が国がOMNを支援していくことは、国際的に強く求められるものであることから、OMNの活動を支援するための資金を拠出するもの。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	14	12	11	11	11	
	執行額	14	12	11				
	執行率 (%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	途上国における水供給システムの運用・管理に対する意識の啓発及び知識の向上		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①研修ツールの作成 ②ワークショップ等の開催 ③WHOへ専門家の派遣		活動実績 (当初見込み)	①件 ②回 ③名	①17 ②10 ③0 (-)	①10 ②4 ③1 (-)	①5 ②3 ③1 (-)	-
			算出根拠	活動支援額/OMN活動				
単位当たりコスト	11百万円/1式							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	国際分担金	11	11					
	計	11	11					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	OMNの活動分野は、我が国の水道が有する高い技術や知見の活用が有効な分野であり、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国際分担金であるため、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	国際社会において、日本には水分野の国際貢献が強く求められており、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業を実施することで安全で質の高い水道が受益者に提供されることから、負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	適正な執行を行い、単位当たりコスト削減に今後も努めることとする。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	成果物の発注及び納品過程において費目・使途を十分に把握できており、事業目的に真に必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	事業の性質から数値で定量的に成果目標を示すことは出来ないが、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	—	—	—			
点検結果	<p>「水供給に関する運用と管理のネットワーク」(OMN)の活動分野は、漏水対策等に関する我が国の水道が有する高い技術や知見の活用が有効な分野の一つである。</p> <p>OMNの実施主体のIWAとWHOは、水道事業や水質管理に係る代表的な国際機関であり、このような機関に対し資金拠出を行うことで、国際社会に大きな影響力を有するガイドライン等の作成への関与が可能となる、海外の関係情報の収集が容易になる、などのメリットがあり、引き続き必要な予算である。</p> <p>H24年度においては、当該目的のために適切な執行が行われたところであり、今後も適正かつ効率的な執行に努めることとする。</p>					
	<p style="text-align: center;">外部有識者の所見</p> <p style="text-align: center;">点検対象外</p>					
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	<p>途上国における水供給システムの運用・管理に対する意識の向上、知識・技術の移転を目的に活動するOMNへの拠出金であり、経費の必要性及び執行の観点からも妥当であり、引き続き効率的な執行となるよう努めるべき。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	557	平成23年	507	平成24年	449

厚生労働省 11百万円

IWA/WHO共同プロジェクト
を財政的に支援



【拠出金】

A. 国際水協会 (IWA) 11百万円

公の利益になるような水供給の運
用・管理に関する教育、訓練、研究
の実施

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位: 百万
円)

A. 国際水協会 (IWA)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
送金	WHOへ送金	6			
コンサルタント経費	コンサルタント経費	2			
旅費	旅費	2			
その他	会議費、諸経費等	1			
計		11	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	国際水協会 (IWA)	国際水協会・水供給に関する運用と管理ネットワーク拠出金	11	—	—

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	アジア太平洋地域技能就業能力計画協力費		担当部局庁	職業能力開発局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和55年度		担当課室	海外協力課	海外協力課長 高橋哲也		
会計区分	一般会計		政策・施策名	X-1-1 国際機関の活動へ参画・協力や海外広報を通じて、国際社会に貢献すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	厚生労働省設置法第4条第109号		関係する計画、通知等	ILOアジア太平洋地域会合合意			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジア太平洋地域技能就業能力計画に対して、拠出金の拠出を行うことにより、本計画の設立目的である「アジア太平洋地域における職業訓練に関する専門的知識、経験、資材・施設等を相互に活用した職業訓練分野での技術協力を推進することによって、これら諸国の職業訓練及び技能の水準の向上、雇用の拡大ひいては経済・社会開発を促進すること」を達成する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ILOに拠出金を拠出することにより、ILOのアジア太平洋地域プログラムであるアジア太平洋地域技能就業能力計画として、域内各国において政労使参加のもと、職業訓練政策、職業訓練技法、職業訓練情報ネットワーク等の分野における調査・研究、セミナー・研修等の開催等の活動を実施する。当面、以下の2点を重点としている。 ①各加盟国の国家技能開発戦略の構築を支援すること ②日本が先進例を示すことができる分野で、各国からのリクエストに基づき、時宜に合った職業能力開発上の課題への施策の促進を支援すること 近年は、訓練ニーズに対応した職業訓練の実施、若年者の雇用可能性を高める職業能力開発をテーマとして取り上げた。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	9	9	8	8	8
		補正予算					
		繰越し等					
		計	9	9	8	8	8
		執行額	9	9	8		
	執行率(%)	100%	100%	100%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	ILOに対する拠出金であるので、定量的な成果指標を設定するのは難しいものであること。	成果実績	-	-	-	-	-
達成度		%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	ILOに対する拠出金であるので、定量的な活動指標を設定することは難しいものであるが、参考となる活動実績として、ILOアジア太平洋地域技能就業能力計画が実施した地域内の職業訓練施策に資するフォローアップ活動の実施やセミナーの開催回数については、右のとおり。	活動実績 (当初見込み)	回	2 (2)	2 (2)	1 (2)	- (-)
単位当たりコスト		セミナー 1回当たりの費用:1,215千円		算出根拠	セミナー1回の費用1,215千円を計上したものである		
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	(目)政府開発援助国際労働機関等拠出金	8	8				
	計	8	8				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、アジア太平洋地域の職業訓練及び技能の水準の向上、雇用の拡大ひいては経済・社会開発を促進することを目的とした、国費を投入して事業目的を達成すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国際機関への拠出金という性格上、国で実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	開発途上国の効果的かつ効率的な人材育成に資する優先度が高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	本事業は、アジア太平洋地域の技能開発の活性化を図るため、事業の効果的な実施に向けILO(国際労働機関)と毎年協議を行い実施しているところであり、同地域の職業訓練水準向上の効果的な方法のためのワークショップ等を開催する等により、コスト削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途については、研修費用等に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	日本が先進例を示すことができる分野で、各国からのリクエストに基づき、時宜に合った職業能力開発上の課題への施策の促進を支援しており、近年は、企業内訓練、訓練ニーズに対応した職業訓練の実施をテーマとして取り上げており、実効性が高い。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みにあったものである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業を実施することにより、各国の職業訓練に関する現状分析や提言、職業訓練センターのためのハンドブックの策定等、本事業で得られた結果が各国の行動計画策定等に寄与している。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・各年度ごとに、事業の効果的な実施に向け、実施テーマの選定及びその予算配分についてILOとの協議を行い、事業報告と会計報告を併せて受けている。さらに、一部のワークショップについては、日本から講師として派遣された職員が実施状況の把握に努めている。</p> <p>・ピーク時の平成2年から平成14年までは18万ドルあった拠出金予算額は年々減少を続けているところであり、これ以上の削減は困難である。</p> <p>・ワークショップで明らかになった技能ニーズと職業訓練とのミスマッチ、若年者の雇用可能性を高めるための職業能力開発等の課題とその対応について、域内各国がILOと連携しどのように具体化していくのかをフォローアップし、その成果を情報共有していくことが必要であり、各年のアジア太平洋地域技能就業能力計画にこのような取組を組み込むよう働きかけていく。</p>					
外部有識者の所見						
引き続き適正執行に努めること。(長崎・井出)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	事業の必要性、執行の観点からの評価としては概ね妥当であるが、引き続き効果的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	561	平成23年	508	平成24年	450

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

厚生労働省
8百万円

[拠出金振込]

ILO本部

[拠出金送金]

【拠出金】
A: ILOアジア太平洋地域技能
就業能力計画事務局
8百万円

アジア太平洋地域技能就業能力計画に対して、拠出金の拠出を行うことにより、本計画の設立目的である「アジア太平洋地域における職業訓練に関する専門的知識、経験、資材・施設等を相互に活用した職業訓練分野での技術協力を推進することによって、これら諸国の職業訓練及び技能の水準の向上、雇用の拡大ひいては経済・社会開発を促進すること」を達成する。

ILOのアジア太平洋地域プログラムであるアジア太平洋地域技能就業能力計画として、域内各国において政労使参加のもと、職業訓練政策、職業訓練技法、職業訓練情報ネットワーク等の分野における調査・研究、セミナー・研修等の開催等の活動を実施する。

A.ILOアジア太平洋地域技能就業能力計画事務局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	事務局職員人件費	3			
その他	技術会合開催経費	3			
その他	フォローアップワークショップ開催経費	1			
その他	通信費、備品、消耗品等	1			
計		8	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	ILOアジア太平洋地域技能就業能力開発計画事務局	地域内の職業訓練施策に資するセミナー開催	8		

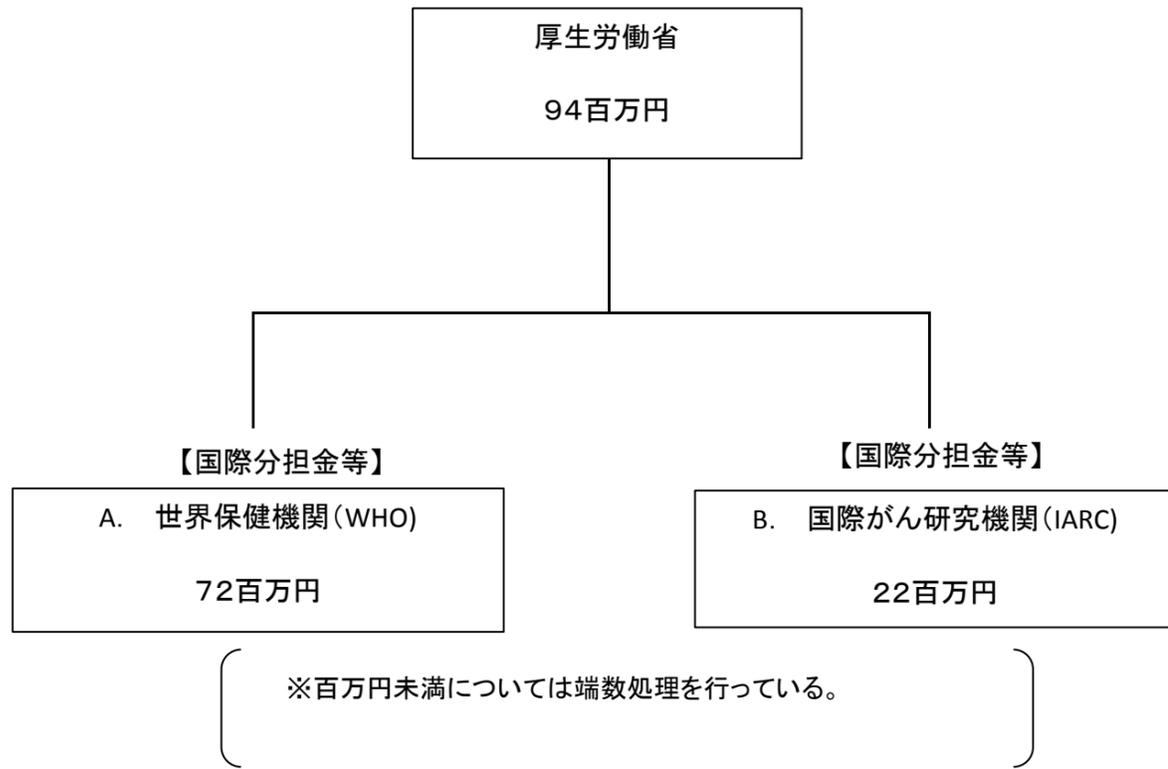
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	放射性物質による食品等の汚染に対する取組みへのWHO等による支援		担当部局	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	国際課		堀江 裕		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	施策目標X-1-1 国際機関の活動への参画・協力や海外広報を通じて、国際社会に貢献すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	放射性物質による食品等への影響等に関する評価に対して、世界保健機関(WHO)及び国際がん研究機関(IARC)の専門家による助言を行うとともに、それらの機関が、日本の取組みについて客観的な評価を行い、公衆衛生上の影響について諸外国から信頼される情報発信を行うことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日本、欧米の専門家を世界保健機関(WHO)及び国際がん研究機関(IARC)に派遣し、その体制を強化した上で、それらの機関が、食品等に関する検査等を実施している状況を視察するとともに、日本の専門家と合同で会議を行い、飲食物摂取制限等について、日本政府に対して助言を行う。さらに、日本の取組みについて、客観的な評価を行った上で、公衆衛生上の影響について、諸外国から信頼される情報発信を行う。(平成24年度限りの事業)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	/	/	95	/	/	/
		補正予算	/	/	/	/	/	
		繰越し等	/	/	/	/	/	
		計	/	/	95	/	/	
	執行額	/	/	94	/	/		
	執行率(%)	/	/	99	/	/		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		/	単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	原子力災害からの復興を図るため、放射性物質による食品等の汚染に対する取組み等について、国際機関がホームページに掲載し情報発信した回数		成果実績	回	—	—	2	—
			達成度	%	—	—	—	/
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	国際会議の開催回数		活動実績(当初見込み)	回	— (—)	— (—)	1 (1)	— (—)
単位当たりコスト	本事業は、国際機関が日本の取組みに対して助言を行い、また情報発信を行うことにより、内外の信頼を回復することなどを目的としており、「単位当たりコスト」の定量化は困難。		算出根拠	—				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	東日本大震災復旧・復興にかかる国際会議に必要な経費	/	/	平成24年度限りの事業				
	世界保健機関等拠出金	/	/					
	計	0	0					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	震災からの復興に寄与するにとどまらず、内外の信頼を回復し、我が国の国際貢献にも大きな役割をもつため、国民のニーズがあると考えられる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国際機関への資金拠出は、主に国が実施すべき事業であると考えられる。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	震災からの復興に寄与するにとどまらず、内外の信頼を回復し、我が国の国際貢献にも大きな役割をもつため、優先度が高いと考えられる。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>諸外国から高い注目が寄せられている東京電力福島第1原子力発電所事故が与える食品等への影響等に関して、WHO及びIARCによる助言を得るとともに、今回の事故に伴う公衆衛生上の影響について諸外国から信頼される情報発信を行うことは、震災からの復興に寄与することだけにとどまらず、内外の信頼を回復し、また、我が国の国際貢献にも大きな役割を持つものであった。</p>				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	—	平成23年	新24-001	平成24年	24新-0001

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 世界保健機関(WHO)			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
拠出金	放射性物質による食品等の汚染に対する取 り組みへのWHOによる支援事業への拠出	72			
計		72	計		0
B. 国際がん研究機関(IARC)			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
拠出金	放射性物質による食品等の汚染に対する取 り組みへのIARCによる支援事業への拠出	22			
計		22	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	世界保健機関(WHO)	放射性物質による食品等の汚染に対する取り組みへのWHOによる支援事業への拠出	72		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際がん研究機関(IARC)	放射性物質による食品等の汚染に対する取り組みへのIARCによる支援事業への拠出	22		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	東日本大震災からの復興のための雇用労働対策を国際公共財として発信		担当部局	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	国際課		堀江 裕		
会計区分	一般会計		政策・施策名	施策目標X-1-1 国際機関の活動への参画・協力や海外広報を通じて、国際社会に貢献すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	ILO憲章第13条		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジアは世界の自然災害の40%が発生し、死亡者数については82%を占めるといわれ、雇用労働対策を含む自然災害への対応が最も必要な地域である。ILOによれば、政府による雇用労働分野における我が国の東日本大震災への対応は非常に水準が高く、各国に発信すべきものとして高く評価されている。東日本大震災における我が国の官民が行った雇用労働対策を調査分析し、ILO加盟国185か国に対し、発信するための国際会議を開催する等の事業を実施するため、ILOに拠出し、国際協力を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ILOに自然災害雇用対策基金を設置し事業を実施する。 事業内容としては、東日本大震災の被災地で生じた雇用労働問題に関し、(1)雇用労働対策調査、(2)途上国担当者による雇用労働対策調査視察、(3)雇用労働対策の評価、(4)途上国担当者による雇用労働対策評価視察、(5)国際会議の開催を実施する。(平成24年度限りの事業)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	/	/	121	/	/	/
		補正予算	/	/		/	/	/
		繰越し等	/	/		/	/	/
		計	/	/	121	/	/	/
	執行額	/	/	121	/	/	/	
	執行率(%)	/	/	100%	/	/	/	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		/	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	プロジェクト成果の普及国数	成果実績	国	—	—	185	—	
		達成度	%	—	—	—	/	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	シンポジウム等実施回数	活動実績	回	—	—	4	—	
		(当初見込み)		—	(—)	(—)	(—)	
単位当たりコスト	1か国当たりのコスト 432,930(円/国)		算出根拠	平成24年度 事業費 80,092千円 ÷ 情報発信した対象国数(185か国)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	国際労働機関拠出金	/	/	平成24年度限りの事業				
	政府開発援助国際労働機関拠出金	/	/					
	計							

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	災害の被災・復興の過程で得た知見・教訓を、自然災害の多いアジアを中心とした各国で共有することは、積極的な国際協力の推進のために、また我が国の復興世界に印象づけるためにも重要であり、優先度は高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国際機関への資金拠出は、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	国際機関を通じた国際貢献であり、優先度が高いと考えられる。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	平成25年3月に、宮城県仙台市及び岩手県釜石市において、国内外から専門家、実務家を集め、専門家会議ならびに国際シンポジウム、スタディツアーを実施し、東北における復興取り組みの知見を共有、事業成果をILO加盟国185か国に情報発信した。				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	新24-002	平成24年	24新-0050

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
121百万円

|

【拠出金(国際機関)】

A. 国際労働機関(ILO)
121百万円

東日本大震災における我が国の官民が行った雇用労働対策を調査分析し、世界に発信するための事業

※百万円以下については四捨五入処理による表記を行っている

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	東日本大震災の被災地で生じた雇用労働問題に関する調査を行い、国際会議を開催し、調査結果を世界に発信する事業に対する拠出	121			
計		121	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際労働機関(ILO)	東日本大震災の被災地で生じた雇用労働問題に関する調査を行い、国際会議を開催し、調査結果を世界に発信する事業	121		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

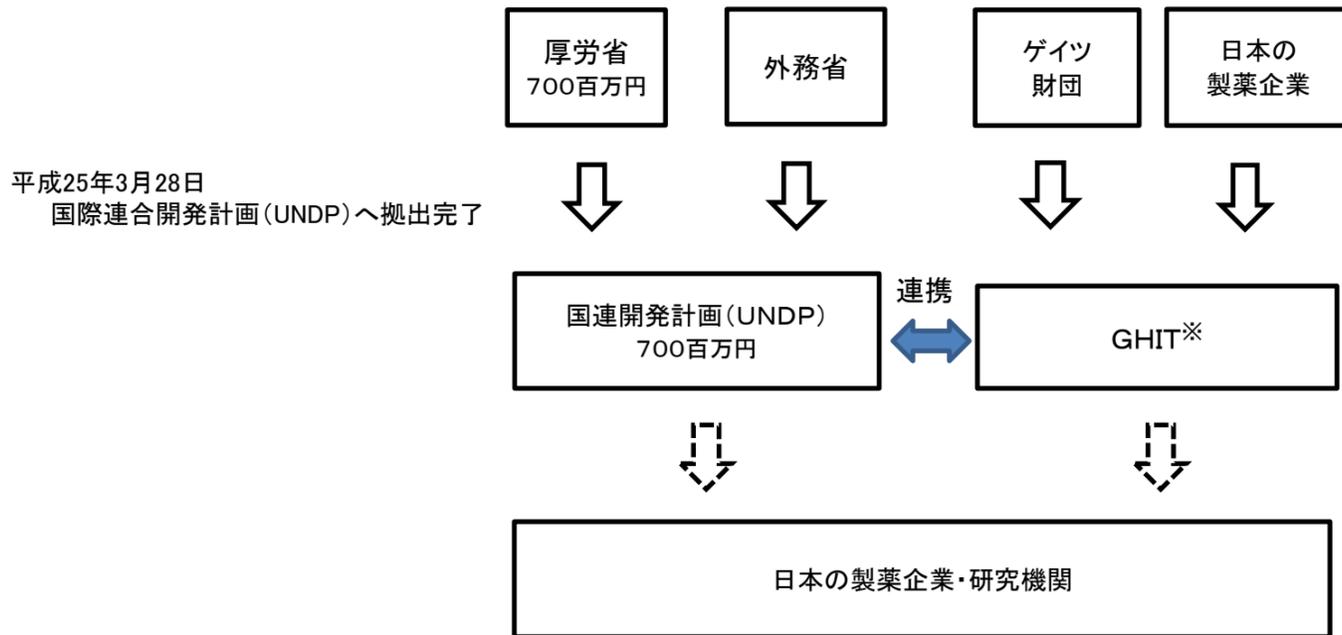
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	開発途上国向け医薬品研究開発支援事業		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	国際課		堀江 裕		
会計区分	一般会計		政策・施策名	施策目標X-1-1 国際機関の活動への参画・協力や海外広報を通じて、国際社会に貢献すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本の製薬産業の優れた研究開発力を活かして、顧みられない熱帯病(NTD)などに対する開発途上国向けの医薬品研究開発と供給支援を、ゲイツ財団も含む官民連携で促進することにより、国際保健分野での貢献を行うとともに、日本の製薬産業の国際展開を下支えすることによって日本の製薬産業の成長・発展を図る。(本事業は外務省と共同で行う。)							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	顧みられない熱帯病(NTD)や結核、マラリア等の開発途上国を中心に蔓延する疾病の治療薬の研究開発は、先進国において需要が少ない等の理由から充分になされていない。本事業では、厚生労働省は医薬品の研究開発支援(研究助成、共同開発の促進等)、外務省は開発された医薬品の普及支援(ニーズ調査、適合性調査等)をそれぞれ中心的に担当し、国際機関(UNDP)への拠出を通じて、開発途上国向けの医薬品の研究開発等の促進を図る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	/	/	/	/	700	
		補正予算	/	/	700	/	/	
		繰越し等	/	/	/	/	/	
		計	/	/	700	/	700	
	執行額	/	/	700	/	/		
	執行率(%)	/	/	100%	/	/		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		/	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	非臨床試験及び治験等の実施件数	成果実績	件数	-	-	-	5件	
		達成度	%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	選考委員会、理事会、評議会の開催回数	活動実績 (当初見込み)	回数	-	-	-	-	
		-	-	-	-	(7回)		
単位当たりコスト	①5年間で開発が終了する医薬品1件あたりのコスト: 2億円/件・年。 ②5年間で臨床試験段階まで開発する医薬品1件あたりのコスト:1億円/件・年		算出根拠	予算額/開発される医薬品の件数(=30億円/3件/5年+5億円/5件/5年)				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	国連開発計画拠出金	/	700	「新しい日本のための優先課題推進枠」700				
	計	0	700					

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	国際機関を通じた国際貢献等であり、国民のニーズがある。開発途上国で蔓延している疾病に対しては商業ベースの医薬品開発は十分になされておらず、政府の支援(国費の投入)が必要である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	拠出された資金はすべて、研究開発支援及びそのために必要な管理コストに充てられている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			—		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			—		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	本事業は開発途上国を中心に蔓延する疾病の治療薬の研究開発等を促進することにより、開発途上国における保健衛生の向上を目的とした国際貢献を行うとともに、日本の製薬産業の発展・成長を図るものであり、平成24年度は国連開発計画への拠出を行い、計画通り事業を実施できた。					
外部有識者の所見						
引き続き適正執行に努めること。(長崎、井出)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	本事業は、開発途上国を中心に蔓延する疾病の治療薬の研究開発等を促進することにより、開発途上国における保健衛生の向上を目的とした国際貢献を行うものであり、事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き必要な予算措置に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年		平成24年	25新-0001

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※GHIT:グローバルヘルス技術振興基金

資金の流れ口資金

A. 国際連合開発計画			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
拠出金	国際連合開発計画(UNDP)	700			
計		700	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際連合開発計画(UNDP)	グローバルヘルス技術振興基金(GHIT)と連携し、医薬品の研究開発・供給の支援を行う。	700		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					